



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
コード番号 6495 URL <http://www.mivairi-valve.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平綿孝之
(氏名) 市川 浩
TEL 03-3535-5575
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,508	0.1	78	△45.8	78	△59.1	△82	—
25年3月期	4,504	△11.8	144	△20.0	191	4.5	186	64.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1.72	—	△2.4	1.1	1.7
25年3月期	3.90	—	5.5	2.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,830	3,367	49.3	70.45
25年3月期	6,832	3,458	50.6	72.35

(参考) 自己資本 26年3月期 3,367百万円 25年3月期 3,458百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△61	△56	175	779
25年3月期	64	△35	△84	722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,343	17.8	212	—	211	—	191	—	4.00
通期	5,077	12.6	460	487.6	447	472.6	402	—	8.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	48,849,935 株	25年3月期	48,849,935 株
26年3月期	1,047,632 株	25年3月期	1,047,632 株
26年3月期	47,802,303 株	25年3月期	47,802,307 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(追加情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度の売上高は、液化石油ガス（LPG）容器用弁につきましては、容器再検査需要が下期に入り増加方向に転じたことにより、販売数量は増加いたしました但販売価格の下落により販売金額は減少いたしました。西日本宮入販売株式会社の売買代金の支払い不履行による主要ユーザー様からの意向に応じた直接取引の開始につきましては、ほぼ完了いたしました。液化石油ガス（LPG）用弁類につきましては、バルク貯槽用弁類や陸上輸送用弁が好調に推移しましたが、海上輸送用弁につきましては円安による造船市場の若干の復調が販売金額の回復までには至らず減少いたしました。その他弁類につきましては、液化天然ガス（LNG）用弁の商品ラインナップの拡充による採用の増加や黄銅弁が好調に推移した事により売上高は増加いたしました。黄銅屑につきましては、屑単価は上昇しましたが屑発生数量が減少したため、売上高は減少いたしました。

以上により、売上高は4,508百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

製品種類等	当期
	金額（百万円）
容器用弁	2,002
LPG用弁類・機器	1,537
その他弁類・機器	245
その他	145
屑売上高	577
合計	4,508

収益面につきましては、主要原材料であります黄銅材の購入価格が上半期において騰貴基調で推移し、下半期以降も高価格帯を維持したまま推移したことにより、前年同期比較で上昇したことから営業利益は78百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益は78百万円（前年同期比59.1%減）、貸倒引当金繰入を134百万円計上したことにより当期純損失は82百万円（前年同期は当期純利益186百万円）となりました。

なお、過年度における長期貸付先2社に対する引当処理および当事業年度における主要な取引先の売掛債権に対する引当処理を行った結果等により、多額の純損失を計上し、当事業年度につきましても利益剰余金がマイナスとなっております。

当社は東京地方裁判所より、平成21年9月にBMシンドウ株式会社およびその連帯保証人に対し、また、平成21年11月にMSエイジア株式会社およびその連帯保証人に対し、各々、貸金と利息回収の勝訴判決を受けました。当事業年度末現在、回収計画折衝、預金口座差押等により、39,037千円回収致しました。

また、当社は現在、下記の裁判を係属中であり、法的手段に基づく債権回収を進めております。①MSエイジア株式会社の連帯保証人(当社元特別顧問)が、平成20年7月に東京都港区南麻布の建物(当時の時価約3億円)に係る同氏の持分をその配偶者に譲渡した売買行為が、当社に対する詐害行為でありその売買行為の取消しを求めた事件につき、東京地方裁判所は、平成26年3月18日、当社の主張を全面的に認め、上記売行為を取消す旨の判決を下しました(現在、被告はこれを不服として、東京高等裁判所に控訴しております)。②当該貸付の採決に関与した元取締役および監査役に対し、役員善管注意義務違反に基づく損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起し係属中です。③西日本宮入販売株式会社が当社を相手どり、継続的な取引契約上の地位を求める仮処分を申し立てた事件につき、東京地方裁判所、東京高等裁判所、最高裁判所のいずれも当社勝訴となっております。加えて、同社を被告として約2億円の未払売買代金の支払いを求め、東京地方裁判所に反訴し、係属中であり、④MSエイジア株式会社の連帯保証人に対し、また、BMシンドウ株式会社およびその連帯保証人に対し、其々、東京地方裁判所に債権者破産手続開始申立を行いました。さらに、西日本宮入販売株式会社に対し、大阪地方裁判所に債権者破産手続開始申立を行いました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社主力製品である液化石油ガス(LPG)容器用弁の耐圧検査期間延長に伴う需要動向については、今期は緩やかな回復基調に動くと予想されます。それに伴い液化石油ガス(LPG)容器用弁の売上の増大を図り、また、市場で高評価を頂いている液化天然ガス(LNG)用弁類の積極的な販売を推進いたします。

主力製品である液化石油ガス(LPG)容器用弁につきましては、シェアの維持拡大を進めるとともに、新たな市場開拓を図ります。そして、液化天然ガス(LNG)をはじめ、液体酸素、液体窒素、液体水素等の低温液体領域への拡販に取り組む所存です。

現時点における次期の業績予想は、売上高5,077百万円(当期4,508百万円)、営業利益460百万円(当期78百万円)、経常利益447百万円(当期78百万円)、当期純利益402百万円(当期は当期純損失82百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、74百万円増加して3,493百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加182百万円および貸倒引当金の減少92百万円による一方で、受取手形の減少123百万円および売掛金の減少63百万円ならびに繰延税金資産の減少12百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、77百万円減少して3,336百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少59百万円および有形固定資産の減少16百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、2百万円減少して6,830百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、197百万円増加して1,357百万円となりました。これは主に、買掛金の減少27百万円および未払金の減少37百万円による一方で、短期借入金の増加190百万円および1年以内返済予定の長期借入金の増加45百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、108百万円減少して2,105百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円および退職給付引当金の減少67百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、88百万円増加して3,463百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、90百万円減少して3,367百万円となりました。これは主に、利益剰余金の当期純損失の計上による82百万円減少およびその他有価証券評価差額金の減少8百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の50.6%から49.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して56百万円増加し、当事業年度末には779百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は61百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失57百万円、売上債権の増加額142百万円、貸倒引当金の増加額139百万円および割引手形の増加額94百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29百万円および定期預金の増加額26百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は175百万円となりました。これは主に、短期借入金の新規借入による収入445百万円、長期借入金の新規借入による収入450百万円、短期借入金の返済による支出254百万円および長期借入金の返済による支出413百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、過年度において長期貸付金について引当処理を行ったこと等により多額の純損失を計上し、当事業年度につきましても利益剰余金がマイナスとなっており、誠に遺憾ながら引続き無配とさせて頂きたく存じます。法的手段に基づく債権回収を進める一方、着実な事業運営により期間利益を計上して早期復配を実施できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 公的規制

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「高圧ガス保安法」による法的規制に影響されるところが大であります。「高圧ガス保安法」等の関連する各種の法規制および行政施策の動向により当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位3社に売上高の30.8%が集中しており、得意先の販売動向、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用弁類の製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

(5) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよび社債発行等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全で高品質、高技術の製品を提供することで、お客様から必要とされ信頼される企業になることで企業価値を向上させ、社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、また自己資本利益率（ROE）は株主の皆様から受託資本の運用効率を計る指標として共に重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指すことにより、より一層の経営の効率化を図ってまいります。

経営目標	
売上原価率	70%以下
売上高経常利益率	10%以上
自己資本利益率	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁等の成長が鈍化傾向にある製品群に取って代わる新しい製品群（例えば、環境対策となるクリーンエネルギーに対応した製品およびLPG以外の市場向け製品等）の開発と販売充実に力点を置き、また、生産改善と製造原価低減により経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

①営業戦略

基幹事業である液化石油ガス容器用弁の販売におきましては、既存シェアの維持拡大を目指すと共に適正利益の確保を図ります。バルク供給システム用の各種バルブ製品は、現在トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ると共に、新製品需要と新分野に対する営業力の拡充に努めてまいります。

②製品開発

LPG用弁関連製品の開発に加え、地球環境保全の観点から、クリーンエネルギーとして注目されている超低温弁としてのLNG、シェールガス、LH2（液体水素）用弁類の開発を積極的に推進していく所存であります。

③生産改善

工場改革を強かに推進し、製造現場での無駄を徹底的に排除し生産効率を高めるとともに、棚卸資産の削減、生産リードタイムの短縮、不適合品の撲滅、固定費の削減、海外からの部材調達等により製造原価の低減をし、競争力の強化を図っております。

④人材育成

前期より成果主義を導入し、役職定年制実施による若手の登用、賞与の業績連動強化、管理職を中心にした各種教育・研修実施等、挑戦意欲の高い創造性に富んだ企業風土をつくっていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

安全性、安定供給、環境への適合、経済効率性の観点から、最適なエネルギーミックスの確立は、我が国の最重要課題の一つであるとともに、ガス供給機器事業者としての社会的責任は、尚一層高まっていると認識しております。

このような状況の下で、当社は「時代が求める製品」を開発設計グループと製造グループが一体となり、これからも迅速に「安全」「安心」な製品を間断なくご提供し続けて参ります。

当社の代表的な製品である、液化石油ガス用バルブ（LPG用バルブ等）はもとより、液化天然ガス（LNG）、シェールガス、水素等用バルブなどに注力し、用途面からは、家庭用、供給基地用、陸上・海上輸送用を含めて多様なジャンルでの「有力サプライヤー」としてのご評価を獲得すべく、全社一丸となって邁進する所存であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,619	1,181,579
受取手形	431,780	308,203
売掛金	881,319	817,485
商品及び製品	728,667	704,801
仕掛品	34,999	46,433
原材料及び貯蔵品	347,746	366,914
前渡金	11,140	6,521
前払費用	19,336	19,319
繰延税金資産	45,179	33,040
その他	18,328	14,927
貸倒引当金	△98,229	△5,595
流動資産合計	3,418,888	3,493,632
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	125,197	119,736
構築物(純額)	24,185	38,353
機械及び装置(純額)	147,311	124,141
車両運搬具(純額)	1,474	744
工具、器具及び備品(純額)	11,030	8,581
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産(純額)	3,409	4,164
有形固定資産合計	2,819,509	2,802,622
無形固定資産		
ソフトウェア	8,109	4,545
リース資産	44,495	47,062
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	55,414	54,418
投資その他の資産		
投資有価証券	153,558	144,458
破産更生債権等	-	251,937
出資金	10	10
長期貸付金	3,505,962	3,490,962
敷金及び保証金	65,288	69,289
長期預金	200,000	100,000
保険積立金	105,813	150,475
その他	14,814	11,591
貸倒引当金	△3,506,472	△3,738,913
投資その他の資産合計	538,974	479,812
固定資産合計	3,413,898	3,336,853
資産合計	6,832,787	6,830,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	271,643	278,277
買掛金	216,133	243,660
短期借入金	52,000	242,500
1年内返済予定の長期借入金	247,837	293,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	10,543	13,605
未払金	171,707	134,338
未払費用	33,104	32,040
未払法人税等	30,844	8,100
未払消費税等	15,573	2,226
前受金	1,393	2,971
預り金	5,225	5,208
前受収益	2,417	1,393
賞与引当金	57,632	40,954
設備関係支払手形	3,945	19,182
その他	-	12
流動負債合計	1,160,003	1,357,473
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	670,591	662,050
リース債務	35,282	35,703
再評価に係る繰延税金負債	854,864	854,864
繰延税金負債	10,184	8,953
退職給付引当金	515,661	447,959
役員退職慰労引当金	27,360	35,632
その他	370	370
固定負債合計	2,214,314	2,105,533
負債合計	3,374,317	3,463,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金	7,990	7,990
資本剰余金合計	1,549,401	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,028,098	△3,110,393
利益剰余金合計	△3,023,098	△3,105,393
自己株式	△157,210	△157,210
株主資本合計	1,876,515	1,794,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,307	9,611
土地再評価差額金	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,581,954	1,573,259
純資産合計	3,458,469	3,367,479
負債純資産合計	6,832,787	6,830,485

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,803,375	3,819,676
商品売上高	101,511	111,531
作業くず売上高	599,266	577,012
売上高合計	4,504,153	4,508,220
売上原価		
製品期首たな卸高	324,780	391,725
商品期首たな卸高	38,805	29,153
当期製品製造原価	3,561,546	3,588,301
当期商品仕入高	62,109	98,972
合計	3,987,242	4,108,153
製品期末たな卸高	391,725	357,330
商品期末たな卸高	29,153	29,951
売上原価合計	3,566,363	3,720,871
売上総利益	937,790	787,348
販売費及び一般管理費		
販売手数料	58,016	54,996
販売運賃	52,754	54,621
貸倒引当金繰入額	-	5,595
役員報酬	50,058	46,461
従業員給料及び手当	170,596	174,685
退職給付費用	11,025	12,274
役員退職慰労引当金繰入額	12,287	8,271
賞与引当金繰入額	12,483	8,958
賞与	21,594	13,452
福利厚生費	45,988	42,156
減価償却費	6,904	6,252
研究開発費	91,716	14,630
不動産賃借料	46,116	47,906
支払手数料	63,831	69,716
その他	149,940	149,077
販売費及び一般管理費合計	793,312	709,057
営業利益	144,477	78,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	210	1,064
受取配当金	1,113	1,136
貸倒引当金戻入額	63,348	-
不動産賃貸料	5,218	5,655
スクラップ売却益	2,794	5,154
受取和解金	-	17,600
損害保険金収入	-	5,920
雑収入	8,834	9,627
営業外収益合計	81,519	46,159
営業外費用		
支払利息	18,397	17,949
社債利息	1,292	988
手形売却損	10,558	12,060
社債発行費	1,153	-
支払手数料	593	12,000
雑損失	2,907	3,386
営業外費用合計	34,902	46,384
経常利益	191,094	78,065
特別損失		
固定資産除却損	905	1,275
減損損失	10,575	-
貸倒引当金繰入額	-	134,211
特別損失合計	11,481	135,486
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	179,613	△57,420
法人税、住民税及び事業税	23,399	12,734
法人税等調整額	△30,338	12,139
法人税等合計	△6,939	24,873
当期純利益又は当期純損失(△)	186,553	△82,294

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,129,988	59.4	2,181,667	60.4
II 労務費		855,589	23.8	727,579	20.2
III 経費		603,284	16.8	700,220	19.4
当期総製造費用		3,588,862	100.0	3,609,467	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		315,471		342,788	
合計		3,904,334		3,952,255	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		342,788		363,953	
当期製品製造原価		3,561,546		3,588,301	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,507,423	1,541,410	7,990	5,000	△3,214,651	△157,210	1,689,961
当期変動額							
当期純利益					186,553		186,553
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					186,553	—	186,553
当期末残高	3,507,423	1,541,410	7,990	5,000	△3,028,098	△157,210	1,876,515

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,814	1,563,647	1,589,461	3,279,423
当期変動額				
当期純利益				186,553
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,506	—	△7,506	△7,506
当期変動額合計	△7,506	—	△7,506	179,046
当期末残高	18,307	1,563,647	1,581,954	3,458,469

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,507,423	1,541,410	7,990	5,000	△3,028,098	△157,210	1,876,515
当期変動額							
当期純損失					△82,284		△82,284
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△82,294	—	△82,284
当期末残高	3,507,423	1,541,410	7,990	5,000	△3,110,393	△157,210	1,794,220

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,307	1,563,647	1,581,954	3,458,469
当期変動額				
当期純損失				△82,294
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,695	—	△8,695	△8,695
当期変動額合計	△8,695	—	△8,695	△90,990
当期末残高	9,611	1,563,647	1,573,259	3,367,479

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	179,613	△57,420
減価償却費	96,151	74,273
減損損失	10,575	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63,348	139,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,836	△16,677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,711	△67,701
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,662	8,271
受取利息及び受取配当金	△1,323	△2,201
支払利息	19,689	18,937
受取和解金	-	△17,600
固定資産除却損	905	1,275
売上債権の増減額(△は増加)	277,739	△142,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,443	△6,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,799	38,779
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,175	△13,346
割引手形の増減額(△は減少)	△166,678	94,084
その他	△70,880	△84,786
小計	94,811	△33,076
利息及び配当金の受取額	1,313	1,986
利息の支払額	△19,522	△19,679
和解金の受取額	-	17,600
法人税等の支払額	△12,102	△28,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,501	△61,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△811	△838
有形固定資産の取得による支出	△31,242	△29,067
無形固定資産の取得による支出	△2,547	△610
貸付金の回収による収入	20,991	-
定期預金の増減額(△は増加)	△22,000	△26,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,609	△56,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	445,000
短期借入金の返済による支出	△381,334	△254,500
長期借入れによる収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△237,978	△413,378
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
その他	△4,816	△11,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,128	175,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,236	56,960
現金及び現金同等物の期首残高	777,755	722,519
現金及び現金同等物の期末残高	722,519	779,479

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～30年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(主要取引先に対する貸倒引当金について)

当社の主要取引先であった西日本宮入販売株式会社に対する債権につきまして、平成25年5月末以降平成25年10月末現在に至るまで、合計236,466千円取立遅延が発生いたしました。

当社といたしましては、債権の回収努力を継続して講じてまいりましたものの、取立遅延発生以降、先方からの回収はなく、平成25年8月15日に大阪地方裁判所へ当該取引先について破産手続開始申立書を申請し、平成25年9月19日に同破産予納金を受領されました。

これらの状況を踏まえ、第2四半期において同社の債務者区分を再度検討したところ、実質的に経営破綻に陥っている債務者として認め、第2四半期会計期間末における売掛金236,937千円及び長期貸付金15,000千円を破産更正債権等(251,937千円)に振替いたしました。また、同社からの回収可能性について再度検討を実施したところ、現時点で客観性のある確実な回収見込額が無いことから、債権の全額を貸倒引当金として計上いたしました。

この結果、特別損失に貸倒引当金繰入額134,211千円を計上しております。

なお、引き続き当該取引先に対して法的手段に重点を置いた債権回収を進めて行くとともに、今後の債権回収の進展に応じて適正に処理いたします。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	72.35	70.45
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	3.90	△1.72
(算定上の基礎)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	186,553	△82,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	186,553	△82,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、セグメント情報等、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。